

## 核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書

2017年7月7日、核兵器禁止条約が、122カ国の賛成で国連で採択された。本条約は、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用、使用の威嚇など核兵器に関わる活動を全面的に禁止し、廃絶を目指す画期的なものである。

74年前の8月、広島、長崎に原爆が投下され甚大な被害を受けた日本は、被爆者の方を先頭に、核兵器の非人道性を世界に訴え、核兵器廃絶のための働きかけを続けてきた。本市が加盟した平和首長会議も、一貫して核兵器廃絶と恒久平和を主要な目的として活動しており、本条約の推進のためにも大きな貢献をしてきた。

被爆者団体や平和首長会議などと連携して本条約の成立に貢献してきた I C A N（核兵器廃絶国際キャンペーン）は、2017年のノーベル平和賞を受賞したが、これも、核兵器の廃絶を心から望んでいる世界の市民の願いの表れであり、その一員として授賞式に招かれた被爆者の方は、光に向かって進んだために道が開けたという実体験についてスピーチし、大きな感動を呼んでいる。

50カ国が批准した後90日を経て発効する本条約は、採択からまもなく2年になる今年6月1日時点で70カ国が署名し、23カ国が批准しており、他の大量破壊兵器関連の条約に比べ早いペースで批准国が増えている。

核兵器は絶対に使用してはならない究極の大量破壊兵器であり、核兵器の廃絶は世界の市民の切なる願いである。核兵器のない世界を実現する道筋を開いた本条約の早期発効を多くの市民が待ち望んでいる。

よって、八王子市議会は、政府に対し、核兵器禁止条約に署名し、批准することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年(2019年)6月26日

議 長 名

内閣総理大臣 }  
総務大臣 } あて  
外務大臣 }  
内閣官房長官 }